

I 海面漁業調査結果の概要

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

平成30年の佐賀県の海面漁業経営体数は1,609経営体で、前回調査の平成25年に比べ262経営体(14.0%)減少した。

海区別にみると、松浦海区は657経営体で、平成25年に比べ136経営体(17.2%)減少し、有明海区では952経営体で、平成25年に比べ126経営体(11.7%)減少した。

さらに、10年前の平成20年と比べると、松浦海区は248経営体(27.4%)、有明海区は266経営体(21.8%)がそれぞれ減少した。

表-1 海面漁業経営体数

(単位:経営体、%)

区 分	経 営 体 数			増 減 率		
	平成20年	平成25年	平成30年	平20/平15	平25/平20	平30/平25
全 国	115,196	94,507	79,067	△ 13.0	△ 18.0	△ 16.3
九州・沖縄	30,046	25,709	21,534	△ 14.8	△ 14.4	△ 16.2
佐 賀 県	2,123	1,871	1,609	△ 13.6	△ 11.9	△ 14.0
松浦海区	905	793	657	△ 13.6	△ 12.4	△ 17.2
有明海区	1,218	1,078	952	△ 13.6	△ 11.5	△ 11.7

図-1 漁業経営体の推移

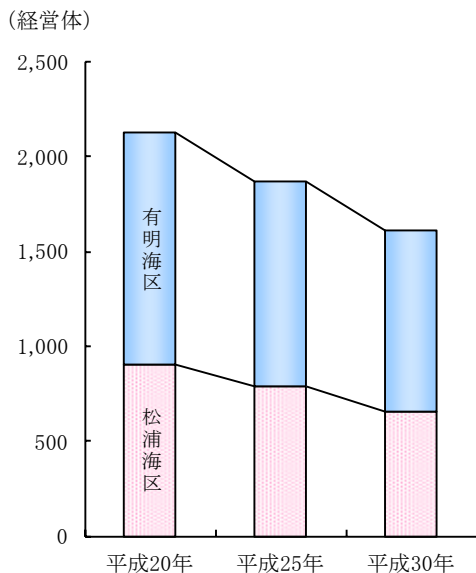
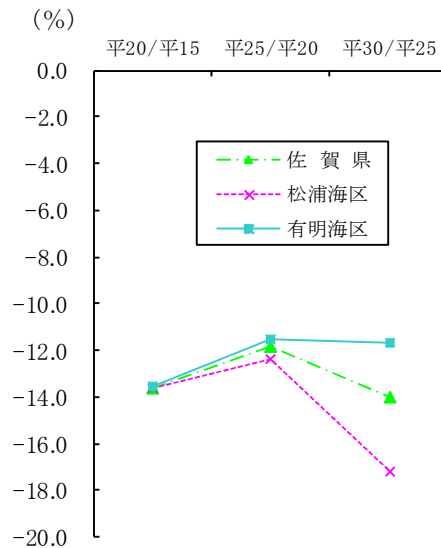


図-2 漁業経営体の減少率



(2) 経営組織別経営体数

経営組織別の経営体数は、個人経営体が1,554経営体で全体の96.6%を占めており、平成25年に比べ236経営体(13.2%)が減少した。

団体経営体は55経営体で、平成25年に比べ26経営体(32.1%)減少した。このうち、共同経営は24経営体減少し、42経営体となった。

表-2 経営組織別経営体数

(単位:経営体、%)

区分	平成20年		平成25年		平成30年		増減率
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	平30/平25
計	2,123	100.0	1,871	100.0	1,609	100.0	△ 14.0
個人経営体	1,996	94.0	1,790	95.7	1,554	96.6	△ 13.2
団体経営体	127	6.0	81	4.3	55	3.4	△ 32.1
会社	9	0.4	10	0.5	10	0.6	-
漁業協同組合	11	0.5	4	0.2	3	0.2	△ 25.0
漁業生産組合	1	0.0	1	0.1	-	-	-
共同経営	105	4.9	66	3.5	42	2.6	△ 36.4
その他	1	0.0	-	-	-	-	-

図-3 経営組織別経営体数の推移

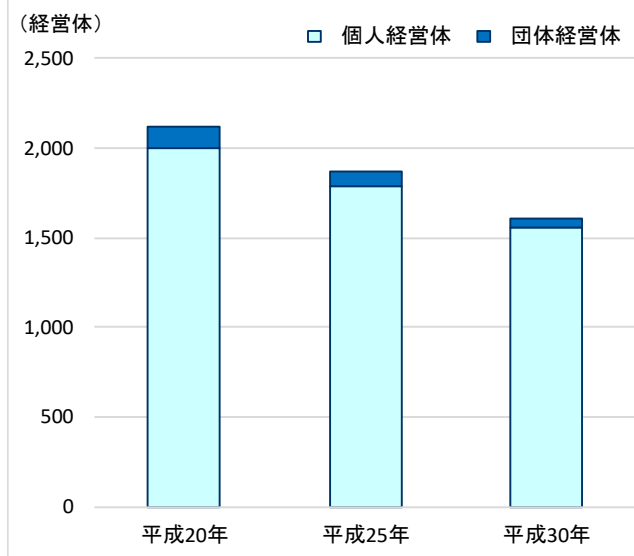
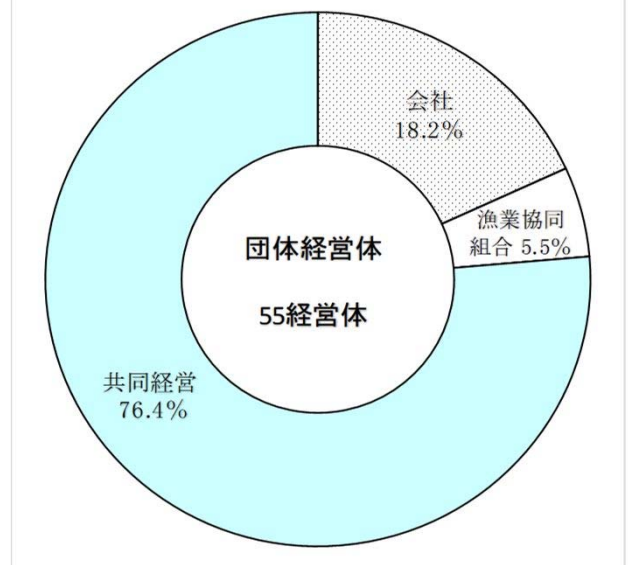


図-4 団体経営体の内訳



(注) 単位未満を四捨五入したため、合計は100%にならない。

(3) 階層別経営体数

階層別経営体数で見ると、のり類養殖経営体が最も多く722経営体で、全体の44.9%を占めているが、平成25年と比べると86経営体(10.6%)減少した。

表-3 経営体階層別経営体数

(単位:経営体、%)

区分		経営体数			増減	増減率	構成比			
		平成20年	平成25年	平成30年	平30年 -平25年	平30年 /平25年	平成20年	平成25年	平成30年	
総数		2,123	1,871	1,609	△ 262	△ 14.0	100.0	100.0	100.0	
漁船非使用		55	55	38	△ 17	△ 30.9	2.6	2.9	2.4	
漁船使用	無動力船のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船外機付漁船	70	82	103	21	25.6	3.3	4.4	6.4	
	動力船使用	1 トン未満	33	24	20	△ 4	△ 16.7	1.6	1.3	1.2
		1 ～ 3	138	126	108	△ 18	△ 14.3	6.5	6.7	6.7
		3 ～ 5	682	510	390	△ 120	△ 23.5	32.1	27.3	24.2
		5 ～ 10	138	109	84	△ 25	△ 22.9	6.5	5.8	5.2
		10 ～ 30	44	32	26	△ 6	△ 18.8	2.1	1.7	1.6
		30 ～ 100	1	1	1	0	0.0	0.0	0.1	0.1
		100 ～ 200	-	-	-	-	-	-	-	-
	200 ～ 3,000	1	1	-	△ 1	-	0.0	0.1	-	
大型定置網		1	1	1	0	0.0	0.0	0.1	0.1	
小型定置網		35	31	30	△ 1	△ 3.2	1.6	1.7	1.9	
海面養殖	のり類養殖	819	808	722	△ 86	△ 10.6	38.6	43.2	44.9	
	かき類 "	22	45	47	2	4.4	1.0	2.4	2.9	
	真珠 "	17	9	7	△ 2	△ 22.2	0.8	0.5	0.4	
	わかめ "	1	1	-	△ 1	-	0.0	0.1	-	
	ぶり類 "	6	2	4	2	100.0	0.3	0.1	0.2	
	まだい "	13	9	7	△ 2	△ 22.2	0.6	0.5	0.4	
	とらふぐ "	} 12	} 14	9	} △ 3	} △ 21.4	} 0.6	} 0.7	0.6	
	その他の魚類 "			2					0.1	
	その他の貝類 "	33	6	6	0	0.0	1.6	0.3	0.4	
	くるまえば "	2	2	2	0	0.0	0.1	0.1	0.1	
	その他の水産動物類 "	-	3	2	△ 1	△ 33.3	-	0.2	0.1	

注:平成20年、平成25年は「その他の魚類養殖」に「とらふぐ養殖」を含む。

(4) 漁業種類別経営体数

① 主な漁業種類別経営体数

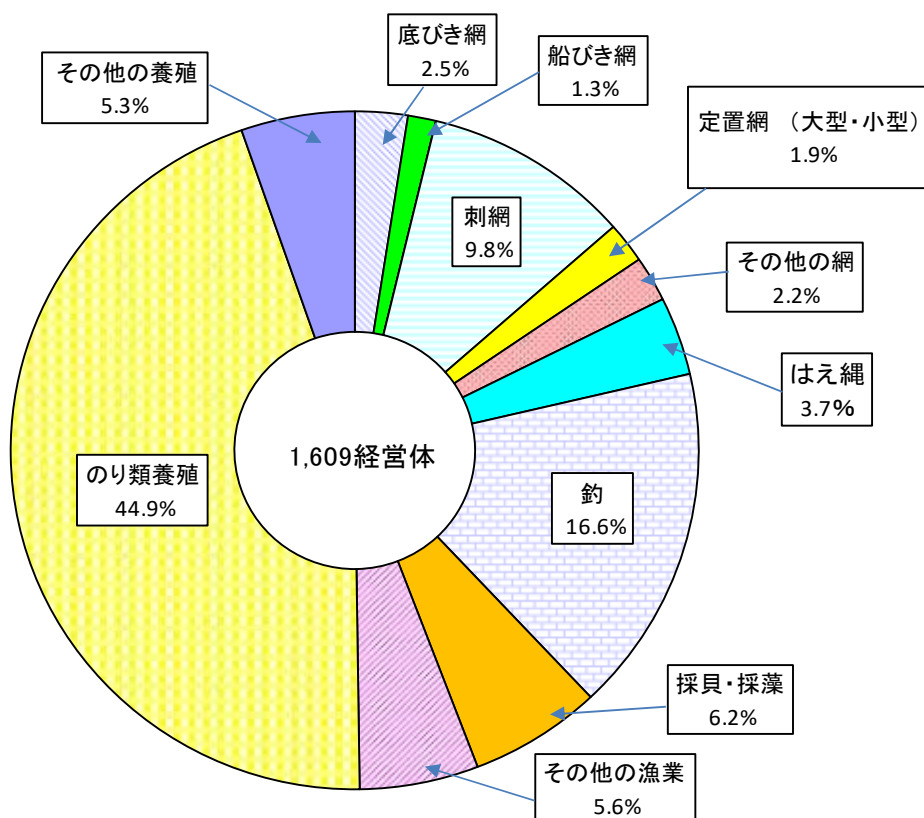
過去1年間に主に営んだ漁業種類のうち漁業種類別の経営体についてみると、「のり類養殖」が最も多く722経営体(構成比44.9%)、次いで「釣」が267経営体(同16.6%)、「刺網」が157経営体(同9.8%)の順となっている。

表-4 主な漁業種類別経営体

(単位:経営体、%)

区 分	経営体数		増 減 率 平30/平25	構 成 比	
	平成25年	平成30年		平成25年	平成30年
総 数	1,871	1,609	△ 14.0	100.0	100.0
底びき網	71	40	△ 43.7	3.8	2.5
船びき網	27	21	△ 22.2	1.4	1.3
まき網	2	-	-	0.1	-
刺網	196	157	△ 19.9	10.5	9.8
定置網(大型・小型)	32	31	△ 3.1	1.7	1.9
その他の網	46	35	△ 23.9	2.5	2.2
はえ縄	52	60	15.4	2.8	3.7
釣	304	267	△ 12.2	16.2	16.6
採貝・採藻	180	100	△ 44.4	9.6	6.2
その他の漁業	62	90	45.2	3.3	5.6
のり類養殖	808	722	△ 10.6	43.2	44.9
その他の養殖	91	86	△ 5.5	4.9	5.3

図-5 主な漁業種類別経営体数



② のり類養殖経営体数

県内でのり類を養殖している経営体数は722経営体で、全国の21.1%を占めており、そのすべてが有明地区の経営体である。

平成25年と比較すると、86経営体(10.6%)減少し、平成20年から引き続き減少傾向にある。

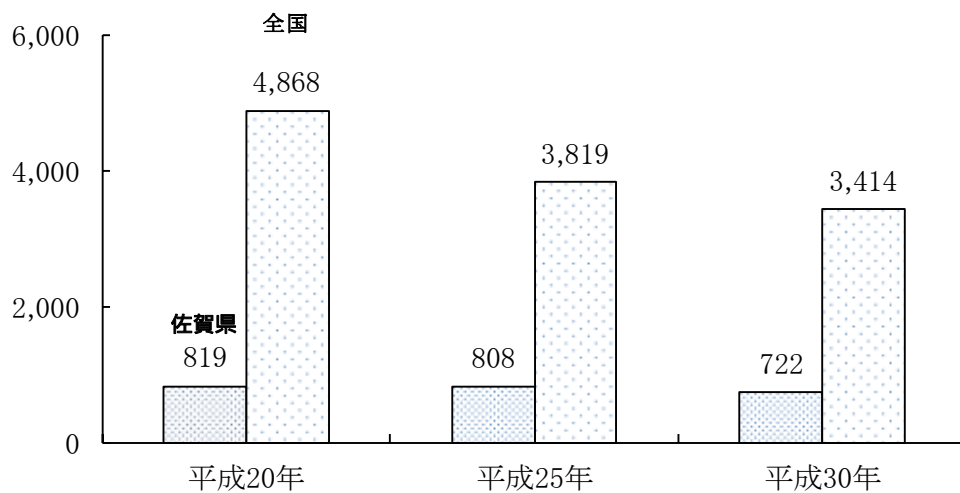
表－5 のり類養殖経営体数

(単位:経営体、%)

区 分	経営体数			増減率	
	平成20年	平成25年	平成30年	平25/平20	平30/平25
全国	4,868	3,819	3,414	△ 21.5	△ 10.6
九州	2,404	2,144	1,843	△ 10.8	△ 14.0
福岡県	808	665	531	△ 17.7	△ 20.2
佐賀県	819	808	722	△ 1.3	△ 10.6
松浦地区	－	－	－	－	－
有明地区	819	808	722	△ 1.3	△ 10.6
長崎県	52	40	32	△ 23.1	△ 20.0
熊本県	528	436	354	△ 17.4	△ 18.8
大分県	27	18	12	△ 33.3	△ 33.3
宮崎県	－	－	－	－	－
鹿児島県	125	126	127	0.8	0.8
沖縄県	45	51	65	13.3	27.5
(構成比)					
佐賀県／全国	16.8	21.2	21.1		

(経営体)

図－6 のり類養殖経営体数の推移



(5) 漁業層別経営体数

漁業経営体の漁業層では、沿岸漁業層が全体の98.3%を占めており、平成25年に比べ255経営体(13.9%)減少した。また、中小漁業層は7経営体(20.6%)減少した。

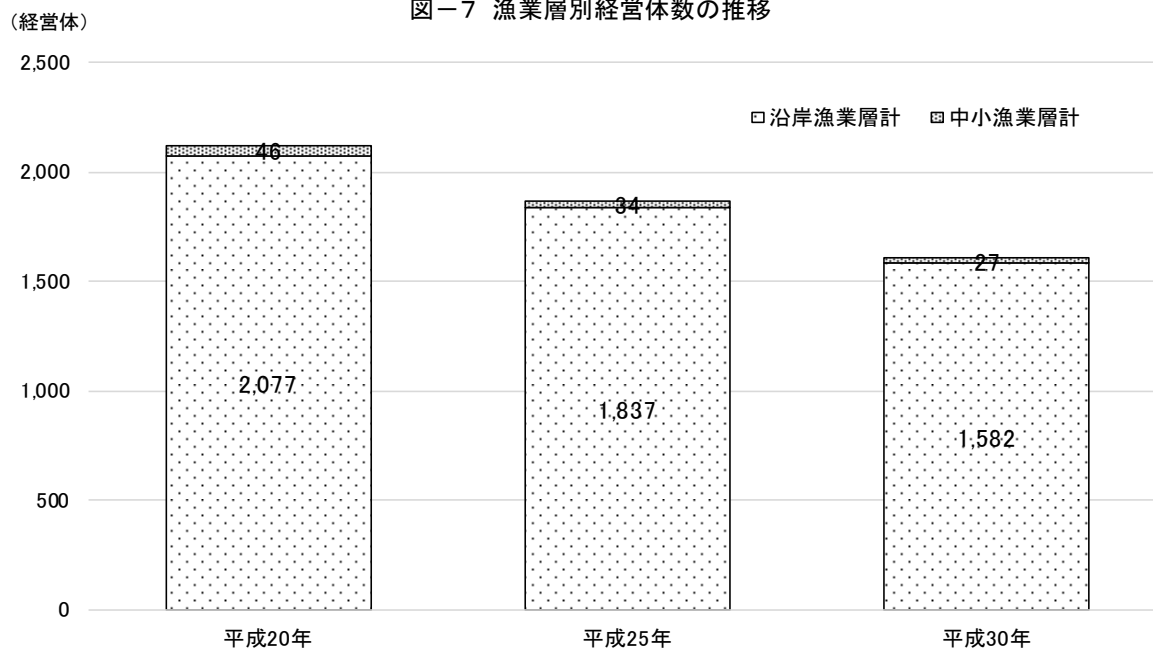
表-6 漁業層別経営体数

(単位:経営体、%)

区 分	経 営 体 数			増 減 率 平30/平25	構 成 比		
	平成20年	平成25年	平成30年		平成20年	平成25年	平成30年
計	2,123	1,871	1,609	△ 14.0	100.0	100.0	100.0
沿 岸 漁 業 層 計	2,077	1,837	1,582	△ 13.9	97.8	98.2	98.3
海 面 養 殖 層 計	925	899	808	△ 10.1	43.6	48.0	50.2
上記以外の沿岸漁業層計	1,152	938	774	△ 17.5	54.3	50.1	48.1
中 小 漁 業 層 計	46	34	27	△ 20.6	2.2	1.8	1.7
大 規 模 漁 業 層 計	-	-	-	-	-	-	-

※単位未満を四捨五入したため、内訳の合計は一致しない。

図-7 漁業層別経営体数の推移



2 漁獲販売金額別経営体数

漁獲販売金額別経営体数をみると、「2000万円以上～5000万円未満」の漁業経営体が549経営体(34.1%)で最も多く、次いで「100万円以上～300万円未満」が284経営体(17.7%)となっている。

海区分別にみると、松浦海区では「100万円以上～300万円未満」が199経営体(30.3%)で最も多く、次いで「100万円未満」が171経営体(26.0%)となっている。

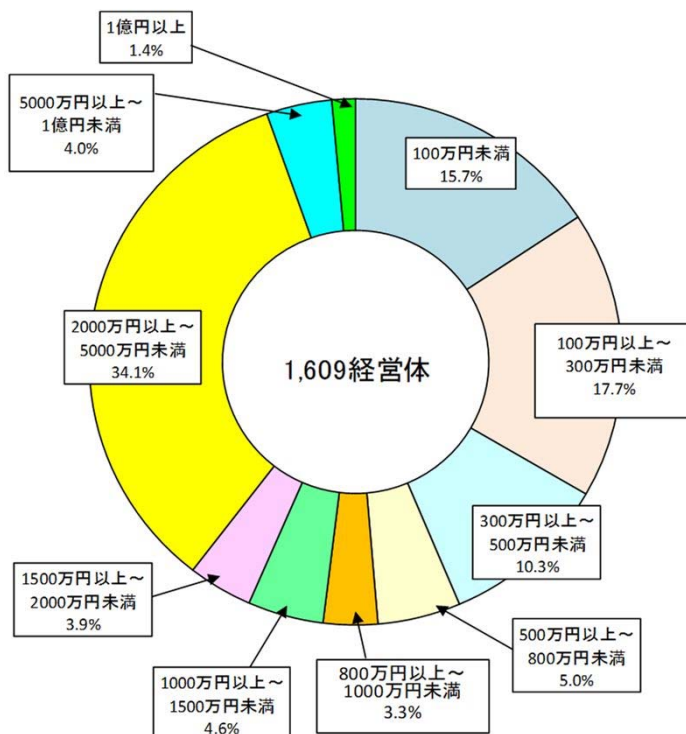
有明海区では「2000万円以上～5000万円未満」が527経営体(55.4%)で最も多く、次いで「100万円以上～300万円未満」が85経営体(8.9%)となっている。

表一七 漁獲販売金額別経営体数

(単位:経営体、%)

区分	平成30年					
	佐賀県		松浦海区		有明海区	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
合計	1,609	100.0	657	100.0	952	100.0
販売金額なし	-	-	-	-	-	-
100万円未満	253	15.7	171	26.0	82	8.6
100万円以上～300万円未満	284	17.7	199	30.3	85	8.9
300万円以上～500万円未満	165	10.3	131	19.9	34	3.6
500万円以上～800万円未満	81	5.0	61	9.3	20	2.1
800万円以上～1000万円未満	53	3.3	31	4.7	22	2.3
1000万円以上～1500万円未満	74	4.6	28	4.3	46	4.8
1500万円以上～2000万円未満	63	3.9	3	0.5	60	6.3
2000万円以上～5000万円未満	549	34.1	22	3.3	527	55.4
5000万円以上～1億円未満	64	4.0	6	0.9	58	6.1
1億円以上	23	1.4	5	0.8	18	1.9

図一八 漁獲販売金額別経営体数



4 個人経営体

(1) 自家漁業の専兼業別経営体数

自家漁業を営む個人経営体は1,554経営体で、平成25年に比べ236経営体(13.2%)減少した。

これを専業、兼業別に見ると、専業は827経営体で、平成25年に比べ3経営体(0.4%)減少した。

このうち松浦海区では84経営体(26.3%)減少し、有明海区では81経営体(15.9%)増加している。

一方、兼業では、自家漁業が主である経営体が504経営体で、平成25年に比べ150経営体(22.9%)が減少し、また、自家漁業が従である個人経営体は223経営体で、平成25年に比べ83経営体(27.1%)減少した。

図-10 専兼業別構成比の推移

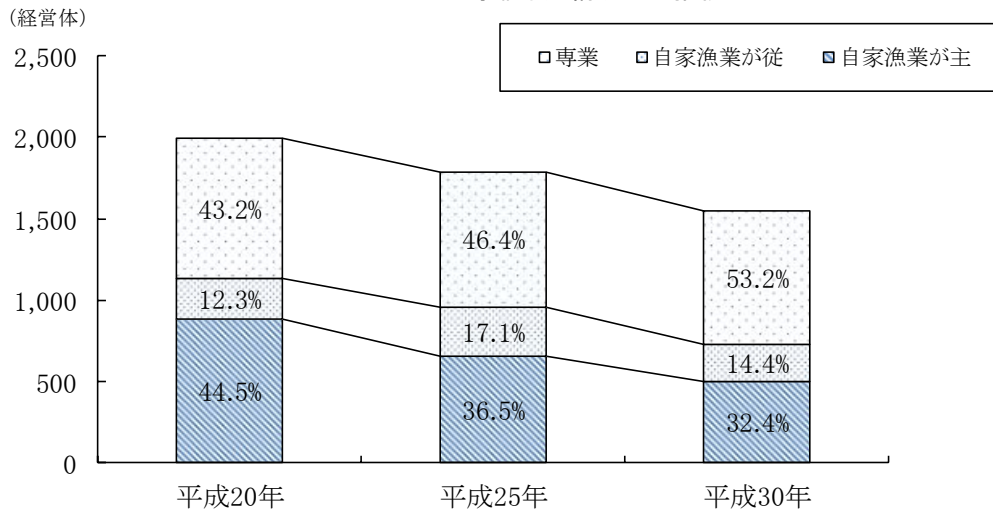


表-9 専兼業別個人経営体数

(単位:経営体、%)

区分	平成20年				平成25年			
	計	専業	兼業		計	専業	兼業	
			自家漁業が主	自家漁業が従			自家漁業が主	自家漁業が従
全国	109,451	53,009	32,294	24,148	89,470	44,498	24,940	20,032
佐賀県	1,996	862	889	245	1,790	830	654	306
松浦海区	887	385	305	197	775	320	228	227
有明海区	1,109	477	584	48	1,015	510	426	79

区分	平成30年				増減率(平30/平25)			
	計	専業	兼業		計	専業	兼業	
			自家漁業が主	自家漁業が従			自家漁業が主	自家漁業が従
全国	74,526	38,298	19,664	16,564	△ 16.7	△ 13.9	△ 21.2	△ 17.3
佐賀県	1,554	827	504	223	△ 13.2	△ 0.4	△ 22.9	△ 27.1
松浦海区	642	236	235	171	△ 17.2	△ 26.3	3.1	△ 24.7
有明海区	912	591	269	52	△ 10.1	15.9	△ 36.9	△ 34.2

(2) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

個人経営体1,554経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は449経営体で、個人経営体に占める割合は、28.9%となっている。

のり類養殖経営体のうち後継者がいるのは307経営体で、のり類養殖経営体に占める割合は、45.0%であった。

表-10 自家漁業の後継者の有無別経営体数

(単位:経営体)

区分		平成30年	
		後継者あり	後継者なし
総数		1,554	1,105
漁船非使用		38	38
無動力船のみ		-	-
船外機付漁船		103	95
漁船使用	1トン未満	20	19
	1～3	107	95
	3～5	390	323
	5～10	84	67
	10～20	23	12
	20～30	2	-
	30～200	-	-
	200トン以上	-	-
大型定置網		-	-
小型定置網		27	19
海面養殖	のり類養殖	682	375
	かき類 "	46	36
	真珠 "	6	5
	わかめ "	-	-
	ぶり類 "	2	1
	まだい "	5	4
	とらふぐ "	9	7
	その他の魚類 "	2	2
	その他の貝類 "	6	5
	その他の水産動物類 "	2	2

5 漁業就業者

(1) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事したものは2,666人、漁業従事役員は142人、雇われて漁業に従事したものは861人となっている。

表－11 自営・雇われ別漁業就業者数

(単位:人、%)

区分	平成25年	平成30年	対前回増減率
漁業就業者計	4,260	3,669	△ 13.9
自家漁業のみに従事	3,022	2,666	△ 11.8
うち新規就業者	14	12	△ 14.3
漁業従事役員		142	
漁業雇われ	1,238	861	△ 19.0

注:平成25年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含む。

また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

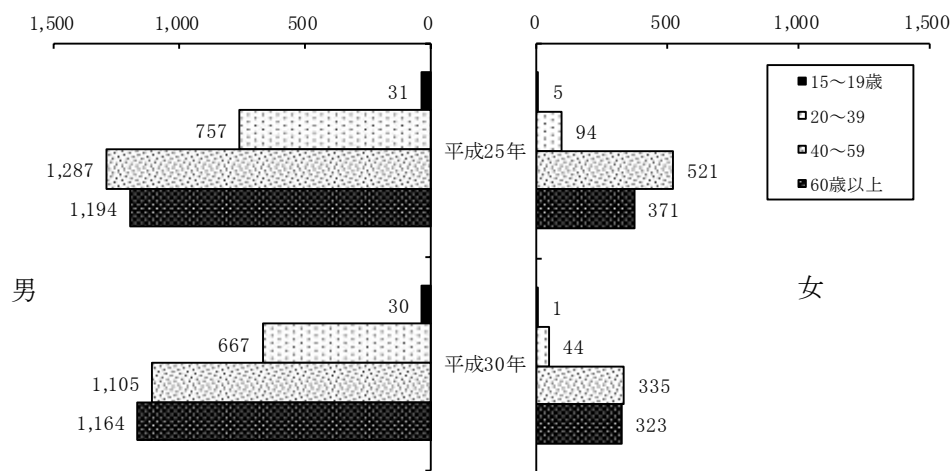
(2) 男女別・年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者を年齢階層別にみると、60～69歳が947人で最も多く、次に50～59歳が844人となっている。

また、60歳以上は1,487人で全体の40.5%を占めている。

男女別の構成比は、男が80.8%、女が19.2%となっている。

図－11 男女別・年齢階層別漁業就業者数の推移



表－12 男女別・年齢階層別漁業就業者数

(単位:人)

区分	年齢階層								
	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
平成25年	36	362	489	785	1,023	1,022	283	260	4,260
平成30年	31	277	434	596	844	947	256	284	3,669
男	30	270	397	472	633	725	196	243	2,966
女	1	7	37	124	211	222	60	41	703

(3) 海区別漁業就業者数

漁業就業者数の総数は3,669人で、平成25年に比べると591人(13.9%)減少した。

また、これを海区別にみると松浦海区で251人(20.2%)、有明海区で340人(11.3%)減少した。

表-13 海区別漁業就業者数

(単位:人、%)

区 分	総 数			男			女		
	平成25年	平成30年	増減数	平成25年	平成30年	増減数	平成25年	平成30年	増減数
全国	180,985	151,701	△ 29,284	157,117	134,186	△ 22,931	23,868	17,515	△ 6,353
佐賀県計	4,260	3,669	△ 591	3,269	2,966	△ 303	991	703	△ 288
松浦海区	1,244	993	△ 251	1,105	893	△ 212	139	100	△ 39
有明海区	3,016	2,676	△ 340	2,164	2,073	△ 91	852	603	△ 249

図-12 男女別・海区別漁業就業者数の推移

